

No.	提案・要望事項名（下段：概要）	提案・要望先
<b>I 全般的事項</b>		
1	<b>原子力災害からの復興・再生の総合的な施策の推進</b> ○福島復興再生特別措置法、福島復興再生基本方針等に即した総合的な施策の推進及び必要な財源等の確保。 ○風評払拭に向けた情報発信等。政府による風化防止。	全省庁
2	<b>県内原子力発電所の全基廃炉</b> ○県内原子力発電所の全基廃炉決定。	内閣官房 経済産業省 資源エネルギー庁
3	<b>復興・再生に向けた予算の確保等</b> ○27年度以降の長期的な財源及び予算の確保。 ○各種基金の積み増し。 ○東日本大震災復興交付金の改善。	全省庁
4	<b>復興・再生に向けた人員確保</b> ○県や市町村に対する人員確保支援、国や独立行政法人からの中長期的な職員派遣等。 ○派遣職員の受入経費や震災対応のために職員の採用を行った場合の経費に対する震災復興特別交付税措置の継続。	復興庁 総務省 文化庁 厚労省 農林水産省 国土交通省
5	<b>生活再建のための原子力損害賠償の確実な実施</b> ○生活や事業の再建ができる原子力損害賠償の確実な実施に向けた東京電力への指導・監視の強化。	復興庁 文部科学省 経済産業省 資源エネルギー庁
6	<b>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関連事業の推進</b> ○復興の姿の発信。 ○予選会や事前合宿の誘致などの関連事業への支援。	内閣官房 復興庁 文部科学省
<b>II 原子力発電所の安全の確保</b>		
7	<b>原子力発電所の安全対策</b> ○廃炉に向けた取組の安全確保（汚染水処理計画、凍土遮水壁、地下水バイパス計画）。県民への適時適切な情報提供。 ○原子力防災体制の強化（オフサイトセンターの代替施設の整備への財政措置等）。	経済産業省 資源エネルギー庁 原子力規制委員会 原子力規制庁
<b>III 避難解除等区域等の復興及び再生</b>		
8	<b>帰還時期の見通し等</b> ○避難者がふるさとへの帰還や新たな生活について判断していく上で重要となる、帰還時期の見通しの明示等。	復興庁 環境省
9	<b>福島再生加速化交付金の改善</b> ○避難先において実施する事業など、対象地域の拡大。 ○市町村の状況に応じた長期的な予算確保。 ○基幹事業や対象経費の追加・拡大（効果促進事業の一括配分）。	復興庁
10	<b>避難地域の復興・再生に向けた道路ネットワーク構築に対する支援</b> ○小名浜道路など3路線の国直轄代行による整備。 ○常磐道の早期全線供用及び復興ICの整備。 ○国道6号線の自由通行化、6号バイパスの整備促進 ○東北中央自動車道（相馬～福島間）の早期整備。	復興庁 財務省 国土交通省
11	<b>J R 常磐線の早期全線復旧</b> ○J R 常磐線早期全線復旧の指導及び財政的支援。	復興庁 国土交通省
12	<b>避難解除区域等における企業等の帰還促進</b> ○企業等の帰還促進に向けた税制措置。 ○中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続及び柔軟な制度運用など。	復興庁 財務省 経済産業省
13	<b>避難解除区域等における再生可能エネルギーの推進</b> ○発電施設導入補助制度の継続・拡充。送電網の強化。 ○避難解除区域における再生可能エネルギー推進のための農地利用の柔軟化等。	復興庁 農林水産省 経済産業省 資源エネルギー庁
14	<b>介護保険財政に対する市町村支援</b> ○特別調整交付金の増額や介護保険財政安定運営のための新たな交付金制度の創設などの財政支援。	復興庁 厚生労働省
15	<b>警察機能の強化</b> ○常磐道全線供用など避難解除等区域等の治安維持を含めた福島の安全・安心を実現するための警察官の増員。 ○復興のための警察活動の拠点となる警察本部庁舎の整備に必要な財政的支援。	復興庁 総務省 警察庁
<b>IV 福島・国際研究産業都市（イノベーションコースト）構想の実現</b>		
16	<b>福島・国際研究産業都市（イノベーションコースト）構想の実現</b> ○構想実現に向けた実効性の担保（税財政、規制緩和、推進体制の確立） ○国際産学連携拠点の確実な整備 ○ロボット産業集積に向けた研究開発・県内企業新規参入支援 ○再生可能エネルギーによる電力の自給及び関連産業の集積 ○農林水産業による復興 ○アーカイブ拠点施設の整備	全省庁

No.	提案・要望事項名（下段：概要）	提案・要望先
<b>V 県民の健康と安全・安心を守る取組の支援</b>		
17	<b>避難者支援の充実</b> ○避難生活の長期化に対応した体制の強化。 ○心のケア、就労支援等の避難者支援を行う地方公共団体、民間団体等に対する財政措置。心のケアセンター事業の継続。 ○避難指示区域等からの避難者及び自主避難している母子避難者等を対象とした高速道路無料措置の延長。	復興庁 内閣府 総務省 厚生労働省 国土交通省
18	<b>避難者の住環境への支援</b> ○居住の安定が確保されるまでの仮設住宅の供与期間の延長。 ○長期避難者等の住宅再建用途での土地等売却に係る所得税の減免。	復興庁 内閣府 総務省 国土交通省
19	<b>避難者に係る国民健康保険、介護保険等の支援制度の継続</b> ○避難指示等対象地域における医療費一部負担金等の国の特別の財政支援の継続。	復興庁 厚生労働省
20	<b>除染の推進</b> ○除染対策基金の積み増し及び柔軟な執行。 ○除染特別地域における除染の実施など。	復興庁 環境省
21	<b>放射性物質に汚染された廃棄物等の処理</b> ○リスクコミュニケーション等を通じた住民理解の促進。 ○汚染廃棄物（農業用ダム・ため池を含む）の保管場所の確保。 ○減容化技術等の研究開発の充実と早期実用化。 ○特定廃棄物の迅速かつ確実な処理。	環境省
22	<b>県民の健康を守るための施策に対する財政支援等</b> ○市町村が実施するホールボディカウンターの整備・運営にかかる財政支援。 ○内部被ばく検査実施機関の拡大。	復興庁 内閣府 総務省 環境省 原子力規制庁
23	<b>保健医療福祉人材の確保</b> ○医療・福祉・介護人材の確保対策に必要な財政措置など。	復興庁 厚生労働省
<b>VI 子どもを育む取組の支援</b>		
24	<b>母子の健康支援策の充実</b> ○乳幼児期医療費の無料化制度の創設など子どもの医療費の支援など。	復興庁 厚生労働省 環境省
25	<b>当県の未来を担う人材育成及び教育体制の充実</b> ○将来の当県を支える人材育成を図るため、理数教育、外国語教育、放射線教育等の充実に向けた支援。 ○教職員の加配措置の継続。スクールカウンセラー等の継続的な配置など。	復興庁 文部科学省
26	<b>避難地域等の教育振興</b> ○双葉郡に設置する中高一貫校への支援。 ○サテライト校の教育環境に対する支援。	復興庁 総務省 文部科学省
27	<b>福島大学の震災復興関連事業等に対する総合的な支援</b> ○うつくしまふくしま未来支援センターの充実・強化。 ○大学院「地域産業復興プログラム（ふくしま未来食・農教育プログラム）」の継続的な実施及び更なる事業展開等。	復興庁 文部科学省
<b>VII 産業の復興と再生</b>		
28	<b>観光復興への支援</b> ○観光復興、風評払拭のための取組への財源措置。 ○海外からの誘客に向けた情報発信、渡航制限の解除の働きかけ。	復興庁 外務省 国土交通省 観光庁
29	<b>県産品の風評払拭及び販路拡大への支援</b> ○農林水産物をはじめとする県産品の風評払拭、販路拡大、競争力向上のための取組への財源措置。 ○首都圏情報発信拠点への継続的な支援、輸入規制解除の働きかけなど。	復興庁 消費者庁 外務省 農林水産省 経済産業省
30	<b>再生可能エネルギー関連産業の集積に向けた支援</b> ○産総研福島再生可能エネルギー研究所との連携した技術開発・産業人材育成への支援。 ○浮体式洋上風力発電実証研究事業の推進。 ○次世代技術開発、実証等への財政支援。 ○発電施設導入補助制度の継続・拡充。 ○送電網の強化。	復興庁 経済産業省 資源エネルギー庁
31	<b>医療関連産業の集積に向けた福島県独自の支援制度の創設</b> ○本県に拠点を整備しようとする医療関連企業等に対する支援。 ○震災を経験した本県にしかできない救急・災害対応医療機器開発に対する支援。	復興庁 経済産業省
32	<b>農林水産業の復興・再生に向けた支援等</b> ○生産力と経営管理能力に優れた農業経営体の増加に向けた、使い勝手の良い支援策の創設。 ○新技術や木質バイオマス燃料など、新たな木材需要の創出。 ○水産試験研究機能の強化。	復興庁 農林水産省 林野庁 水産庁 国土交通省
33	<b>森林除染及び農業用ダム・ため池の放射性物質対策</b> ○森林除染の方針の速やかな策定。 ○農業用ダム・ため池除染の推進。除染特別地域内の実施体制の構築。	復興庁 農林水産省 環境省
34	<b>農業改革における農業協同組合等の見直し</b> ○意見を広く聞き、慎重に議論を尽くした上で、地域の農業・農村振興に十分な機能を果たすような見直し。 ○復興の途上にある本県においては、地域の活力を低下させることのないよう十分な配慮。	農林水産省
35	<b>物流拠点としての小名浜港の整備等への支援</b> ○国際物流ターミナル整備促進のための予算確保。 ○運営事業者に対する補助制度の拡充など支援制度の創設。	復興庁 国土交通省
<b>VIII 県土の整備</b>		
36	<b>県土の復興・再生に向けた道路ネットワーク構築に対する支援</b> ○会津軸、中通り軸・横断道軸・南部軸の整備。	復興庁 財務省 国土交通省
37	<b>J R只見線の早期全線復旧</b> ○J R東日本に対する国の指導。 ○赤字要件などの補助要件の緩和及び財政措置。	復興庁 総務省 国土交通省
38	<b>福島空港の防災拠点等への位置づけ及び空港復興再生対策</b> ○首都圏空港のバックアップ空港としての防災計画等での位置づけ等。	総務省 内閣府 国土交通省